

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	売 掛 金
未 収 入 金	売買目的有価証券	仕 掛 品	未収還付法人税等
仮払法人税等	機 械 装 置	備 品	ソフトウェア
満期保有目的債券	その他有価証券	子 会 社 株 式	関 連 会 社 株 式
買 掛 金	未 払 金	未 払 法 人 税 等	役 務 収 益
有価証券評価益	有価証券売却益	還 付 法 人 税 等	給 料
役 務 原 価	旅 費 交 通 費	研 究 開 発 費	有 価 証 券 評 価 損
有価証券売却損	追 徴 法 人 税 等	法人税、住民税及び事業税	為 替 差 損 益

1. アメリカの得意先に商品5,600ドルを輸出し代金は掛けとしていたが、本日、商品代金5,600ドルの送金があり、取引銀行で円貨に両替し普通預金口座に入金した。なお、輸出時の為替相場は1ドル=¥100であり、決済時の為替相場は1ドル=¥105であった。
2. 決算を行った結果、税引前当期純利益は¥1,120,000であることが判明した。ただし、減価償却費の損金不算入額が¥224,000ある。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を30%として、法人税、住民税及び事業税に計上する。なお、中間申告の際に、前年度の納付税額の合計¥448,000の50%を現金で納付している。
3. 売買目的で所有していた兵庫商事株式会社の株式1,400株を1株¥680で売却し、代金は所定の営業日内に普通預金口座に振り込まれることになった。この株式は前年度の平成30年1月25日に1株¥650で購入したものであり、決算日(平成30年3月31日)における時価は1株¥700であった。当社は、売買目的有価証券の会計処理方法として、時価法(切り放し法)を採用している。
4. 建築物の設計・監理を請け負っている株式会社奈良設計事務所は、顧客から依頼のあった案件である建物の設計図が完成したので、これを顧客に提出し、対価として¥784,000が当座預金口座に振り込まれた。役務収益の発生に伴い、対応する役務原価を計上する。なお、以前に支払った給料¥313,600および出張旅費¥94,080は、当該案件のために直接、費やされたものであり、仕掛品勘定に振り替えている。
5. 研究開発部門において、実験専用の機械装置を購入し、代金¥546,000は小切手を振り出して支払った。また、研究開発のみの目的で使用するためにソフトウェア¥273,000も購入し、代金は翌月末払いとした。

第2問 (20点)

次の固定資産に関する【資料】にもとづいて、下記の各問に答えなさい。ただし、減価償却費および利息の計算にあたっては月割計算によること。なお、会計期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間である。

【資料】

1. 平成29年4月1日現在の固定資産の明細

	取得年月日	取得価額	残存価額	償却方法	耐用年数	備考
建物						
店舗	平成17年4月1日	¥2,800,000	取得原価の10%	定額法	20年	—
倉庫	平成23年6月12日	¥840,000	ゼロ	定額法	10年	—
備品	平成26年4月6日	¥560,000	—	200%定率法	5年	*
車両運搬具	平成26年10月1日	¥1,750,000	取得原価の10%	生産高比例法	—	—

* 期首の未償却残高×償却率<取得価額×保証率となる場合、期首の未償却残高に対して改定償却率を用いて減価償却を行う。保証率：0.10800、改定償却率：0.500

2. 社内利用目的のソフトウェアの開発を外部に依頼し、3回均等分割支払いの条件で契約総額 ¥2,100,000の全額を未払計上し、2回分をすでに支払っていた。平成29年6月1日、このソフトウェアの製作が完成し使用を開始したため、ソフトウェアの勘定に振り替えるとともに、最終回(第3回目)の支払いを普通預金から行った。

3. 平成29年9月30日に備品(処分価額 ¥35,000)を除却し、平成29年10月1日に下記の条件によりNSリース株式会社と備品のリース契約を結んだ。なお、このリース取引はファイナンス・リース取引に該当し、利子抜き法(利息相当額の期間配分の計算は定額法)により処理する。

リース期間：5年間 リース料：年額 ¥168,000 (支払日：3月末日と9月末日に ¥84,000 ずつの支払い)
見積現金購入価額：¥700,000

4. 平成30年2月1日、車両運搬具を ¥1,960,000 で翌月末払いの条件で購入し、従来使用していた車両運搬具(総走行可能距離100,000km、前期末までの走行距離60,000km、当期の走行距離15,000km)については、¥280,000で下取りされることとなった。この下取価格は新車代金の支払額から差し引くこととされた。

5. 期中取得分の減価償却の方法は、以下のとおりである。

	残存価額	償却方法	耐用年数	備考
ソフトウェア	—	定額法	5年	—
リース資産	残存価額ゼロ	定額法	5年	—
車両運搬具	取得原価の10%	生産高比例法	—	*

* 総走行可能距離 100,000km 当期の走行距離 3,000km

問1 平成29年9月30日における固定資産除却損の金額を答えなさい。ただし、除却資産にかかる減価償却費の計上は除却時に行うものとする。

問2 平成30年2月1日における固定資産売却損の金額を答えなさい。ただし、売却資産にかかる減価償却費の計上は売却時に行うものとする。

問3 当期における建物の減価償却費の総額を答えなさい。

問4 当期におけるソフトウェアの償却額を答えなさい。

問5 当期末のリース債務の残高を答えなさい。流動負債・固定負債の区分をせず、一括して記入すること。



第3問 (20点)

次に示した株式会社茨城商事の〔資料1〕から〔資料3〕にもとづいて、答案用紙の損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間である。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
平成30年3月31日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
987,490	現 金 預 金	
35,000	電 子 記 録 債 権	
128,100	売 掛 金	
64,400	売買目的有価証券	
43,400	繰 越 商 品	
16,800	前 払 保 険 料	
84,000	仮 払 法 人 税 等	
140,000	貸 付 金	
	貸 倒 引 当 金	2,800
1,428,000	建 物	
560,000	備 品	
	建物減価償却累計額	895,300
	備品減価償却累計額	192,850
67,900	満期保有目的債券	
16,800	繰 延 税 金 資 産	
	電 子 記 録 債 務	32,900
	買 掛 金	87,500
	未 払 給 料	21,000
	長 期 借 入 金	411,600
	資 本 金	1,050,000
	利 益 準 備 金	134,890
	繰越利益剰余金	186,200
	売 上	2,023,000
	有 価 証 券 利 息	2,100
	固 定 資 産 売 却 益	6,860
1,008,000	仕 入	
281,400	給 料	
119,350	減 価 償 却 費	
33,600	保 険 料	
18,200	支 払 利 息	
14,560	災 害 損 失	
5,047,000		5,047,000

(注) 固定資産売却益は、土地を売却したさいに計上したものである。

[資料2] 決算にあたっての修正事項

1. 当社では、商品の売買はすべて掛けで行っており、売上高の計上基準は得意先の検収基準である。決算作業に取り組んでいたところ、得意先に納入していた販売価格¥63,000（原価率：70%）の商品が、得意先で未検収であるにもかかわらず、3月の掛け売上として計上されていた。
2. リース取引（オペレーティング・リース取引に該当）に係るリース料¥21,700が当座預金口座から引き落とされていたが未処理となっている。
3. 得意先A商店が倒産したため、前期から繰り越された売掛金¥2,100が回収不能であることが判明した。

[資料3] 決算整理事項

1. 電子記録債権および売掛金の期末残高に対し、過去の貸倒実績率2%にもとづき、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
2. 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時 価	保有目的
X社株式	¥23,800	¥33,600	売 買 目 的
Y社株式	¥40,600	¥35,700	売 買 目 的
Z社社債	¥67,900	¥67,200	満期保有目的

なお、Z社社債（額面総額¥70,000、償還期間5年、額面¥100につき¥95で取得、利率年3%、利払日3月末日）は当期首より2年前に発行と同時に取得したものである。償却原価法（定額法）により評価しており、前期末まで適切に処理されている。

3. 商品の期末帳簿棚卸高（出荷基準にもとづき算定）は¥35,000、実地棚卸高（得意先において未検収の商品を除く）は¥31,500であった。
4. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。
 - 建物 定額法 耐用年数30年 残存価額は取得原価の10%
 - 備品 定率法 償却率20%
 減価償却費については、概算額で建物は¥3,500、備品は¥7,350を4月から2月までの月次決算で計上しているが、減価償却費の年間確定額との差額を決算月で計上する。
5. 未払給料の残高は前期末の決算整理により計上されたものである。また、当期末の未払給料の額は¥22,400であった。
6. 前払保険料の残高は、平成29年7月1日に1年分の保険料¥50,400を前払いしたものであり、平成30年2月まで毎月¥4,200が費用に計上されており、決算月も同様の処理を行う。
7. 貸付金は、平成29年12月1日に期間1年、利息は年利率4.5%にて返済時に元本とともに受け取る条件で貸し付けたものである。貸付金に対し、3%の貸倒引当金を設定する。また、利息を月割計算にて計上する。
8. 支払利息の前払分は¥2,100である。
9. 税効果会計上の一時差異は、次のとおりである。なお、法定実効税率は30%とし、法人税、住民税及び事業税の課税見込額は¥158,760である。また、仮払法人税等の残高は、中間申告したさいに計上したものである。

	期 首	期 末
減 価 償 却 費 限 度 超 過 額	¥56,000	¥95,200

第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次の【資料】にもとづいて、下記の問に答えなさい。

【資料】

1. 製造指図書 (一部)

製造指図書番号	直接材料費	直接作業時間	備 考
# 201	210,000円	70時間	3/18 製造着手 3/30 完成 3/31 在庫 4/ 3 販売
# 202	70,000円 (3月分) 175,000円 (4月分)	49時間 (3月分) 35時間 (4月分)	3/15 製造着手 4/12 一部仕損 4/16 完成 4/20 販売
# 202-2	35,000円	7時間	4/13 補修開始 4/14 補修完了
# 203	105,000円	56時間	4/18 製造着手 4/23 完成 4/30 在庫
# 204	154,000円	28時間	4/21 製造着手 4/30 仕掛

2. # 202-2は、仕損が生じた # 202の一部を補修して合格品とするために発行した指図書であり、仕損は正常なものであった。
3. 直接労務費は、予定平均賃率を使用して計算しており、予定平均賃率は 1,200円/時間である。
4. 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として各製造指図書に予定配賦している。年間の製造間接費予算額は 12,600,000円 (変動費 5,040,000円、固定費 7,560,000円)、年間の正常直接作業時間は 1,680時間である。
5. 4月の製造間接費実際発生額の内訳は、次のとおりであった。
 - 間接材料費：105,000円
 - 間接労務費：280,000円
 - 間 接 経 費：630,000円
6. 月次損益計算書においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。なお、4月において、賃率差異は生じていない。

問1 4月の製造原価報告書と月次損益計算書を作成しなさい。

問2 製造間接費の予定配賦額と実際発生額の差額について、上記の予算を用いて予算差異と操業度差異を計算しなさい。

第5問 (20点)

当製作所は製品Xを量産しており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。次の[資料]にもとづいて、下記の問に答えなさい。

[資料]

1. 当月実際製造間接費 966,000円
 内訳：変動費 336,000円
 固定費 630,000円
2. 当月の実際直接作業時間は1,960時間であった。
3. 当月生産データ
 月初仕掛品 220個 (進捗度50%)
 当月完成品 1,000個
 月末仕掛品 200個 (進捗度40%)
4. 製品Xの1個あたりの標準直接作業時間は2時間である。
5. 年間製造間接費予算 11,760,000円
 内訳：変動費 4,200,000円
 固定費 7,560,000円
6. 年間の正常直接作業時間は24,000時間である。
(注) 製造間接費には変動予算が設定されており、直接作業時間を配賦基準として標準配賦される。

問1 製造間接費の当月標準配賦額を計算しなさい。

問2 製造間接費総差異を計算しなさい。

問3 問2で計算した製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし、能率差異は変動費と固定費からなるものとして計算する。

問4 問2で計算した製造間接費総差異を予算差異、能率差異、操業度差異に分析しなさい。ただし、能率差異は変動費のみで計算するものとする。